

Ⅲ. 決算関係書類

1. 貸借対照表

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

2023年3月20日現在（単位：千円）

（資産の部）	金 額	（負債の部）	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	2,985,816	買掛金	23,428,061
供給未収金	23,150,883	短期リース債務	55,117
商品	575,733	未払金	3,217,785
原材料	247,021	未払法人税等	5,514
前払費用	9,362	未払消費税等	11,563
未収金	3,178,617	未払費用	317,996
		賞与引当金	56,492
		その他	43
[流動資産合計]	30,147,435	[流動負債合計]	27,092,575
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期リース債務	128,608
建物附属設備	57,655	預り保証金	30,000
減価償却累計額	△ 21,768	退職給付引当金	13,612
器具備品	549,715	長期未払金	8,600
減価償却累計額	△ 384,403	[固定負債合計]	180,820
リース資産	288,116	[負債合計]	27,273,396
減価償却累計額	△ 125,268		
[有形固定資産合計]	364,048	（純資産の部）	金 額
無形固定資産		会員資本	
ソフトウェア	699,656	会員出資金	726,000
ソフトウェア仮勘定	789,199	剰余金	
その他	0	法定準備金	363,000
[無形固定資産合計]	1,488,855	災害対策積立金	499,049
その他固定資産		システム開発積立金	485,245
関係団体等出資金		重大事故対応積立金	970,880
関係団体出資金	10	物流最適化積立金	99,993
長期前払費用	22,697	当期末処分剰余金	1,752,987
差入保証金	104,131	（うち当期剰余金）	1,172,728
繰延税金資産	43,375	[剰余金合計]	4,171,156
[その他固定資産合計]	170,213	[純資産合計]	4,897,156
[固定資産合計]	2,023,117		
資 産 合 計	32,170,552	負債・純資産合計	32,170,552

2. 損益計算書

自2022年3月21日
至2023年3月20日

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

(単位: 千円)

供給事業		
供給高		120,800,614
供給原価		
期首商品棚卸高	621,814	
仕入高	115,962,110	
合計	<u>116,583,924</u>	
期末商品棚卸高	<u>575,733</u>	<u>116,008,190</u>
供給剰余金		4,792,423
その他事業収入		
受取手数料	<u>4,958,643</u>	
その他事業収入計		<u>4,958,643</u>
分担金収入		
基本分担金	130,000	
関係者分担金	<u>289,214</u>	
分担金収入計		<u>419,214</u>
事業総剰余金		10,170,281
事業経費		
人件費	1,350,342	
物件費	<u>7,641,084</u>	<u>8,991,426</u>
事業剰余金		1,178,855
事業外収益		
受取利息	50	
受取配当金	0	
雑収入	<u>13,962</u>	14,013
事業外費用		
雑損失	<u>3,922</u>	<u>3,922</u>
経常剰余金		1,188,946
特別損失		
固定資産除却損	<u>3,272</u>	<u>3,272</u>
税引前当期剰余金		1,185,674
法人税等		10,730
法人税等調整額		<u>2,215</u>
当期剰余金		1,172,728
当期首繰越剰余金		335,434
システム開発積立金取崩額		214,754
災害対策積立金取崩額		949
重大事故対応積立金取崩額		29,120
当期未処分剰余金		<u><u>1,752,987</u></u>

3. 剰余金処分案

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

(単位：円)

I. 当期未処分剰余金

1,752,987,233

II. 剰余金処分額

1. 利用分量割戻金	1,112,119,208
2. システム開発積立金	214,754,554
3. 災害対策積立金	949,575
4. 重大事故対応積立金	29,120,000

1,356,943,337

III. 次期繰越剰余金

396,043,896

注記

- ①利用分量割戻金は、2022年3月21日～2023年3月20日の期間における食品事業・家庭用品事業・ギフト事業・通販事業の7会員生協への当連合会供給高の0.871%です。
- ②システムのソフトウェア、ハードウェア等の投資に備え、「システム開発積立金」を積み立てます。
- ③大規模災害の発災を想定し、事業継続を図るために「災害対策積立金」を積み立てます。
- ④商品事故発生時の商品回収費用や賠償費用等のリスク対応や、システムトラブル時の対応費用や損失に対応するために「重大事故対応積立金」を積み立てます。
- ⑤次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定められた教育事業等繰越金として6,000万円が含まれております。

2023年6月14日

理事長 小池 隆博